

愛称: ジャパン・インフラ

いちよしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信/国内/株式

ファンド・データ

- 設定日: 2014年12月5日
- 決算日: 毎年12月5日
(休業日の場合は翌営業日)
- 信託期間: 2024年12月5日まで
- 信託報酬: 純資産総額に対し年1.914%(税抜 年1.74%)

■基準価額および純資産総額

基準価額	12,441円
(前月末比)	+ 62円
純資産総額	47.4億円

■マザーファンド組入銘柄数

64 銘柄

■ファンド騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
+ 0.50%	+ 1.57%	+ 1.04%	- 5.36%	+ 25.54%	+ 3.73%	+ 24.41%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■市場別分類

市場	組入比率
東証プライム	88.3%
東証スタンダード	1.8%
東証グロス	6.8%
コール・ローン等	3.1%
合計	100.0%

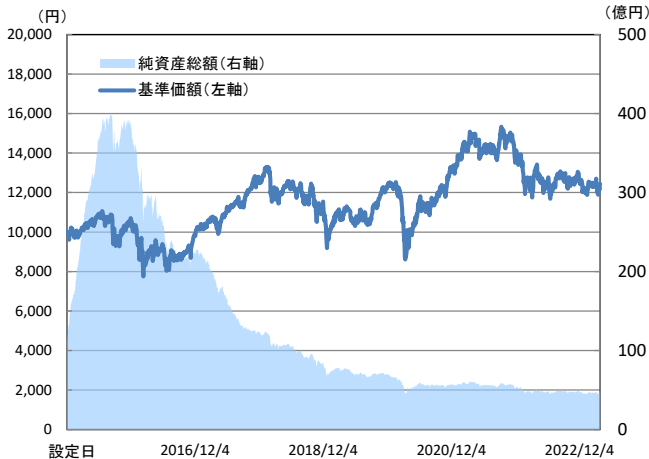
※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。
※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。
小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。
※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

■分配金実績(1万口あたり、課税前)

決算日	分配金
第5期 2019年12月5日	0円
第6期 2020年12月7日	0円
第7期 2021年12月6日	0円
第8期 2022年12月5日	0円
設定来累計	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

■基準価額の推移

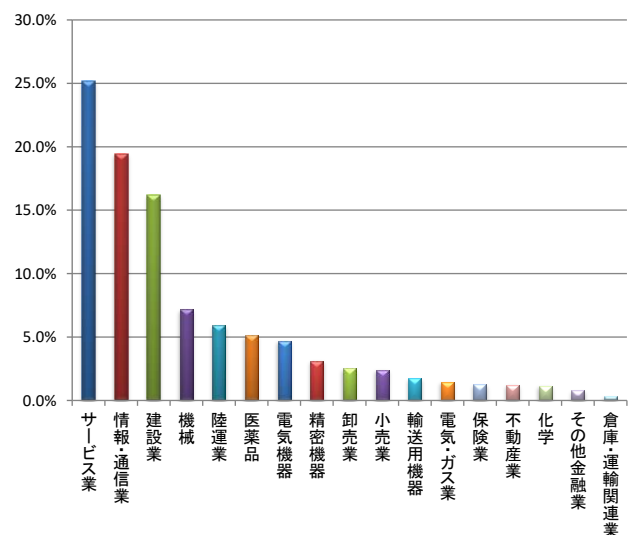


■組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄	業種	組入比率
1	1925	大和ハウス工業	建設業	3.4%
2	9416	ビジョン	情報・通信業	3.2%
3	6055	ジャパンマテリアル	サービス業	2.4%
4	9830	トラスコ中山	卸売業	2.4%
5	4565	そーせいグループ	医薬品	2.4%
6	2678	アスクル	小売業	2.3%
7	2175	エス・エム・エス	サービス業	2.3%
8	1414	ショーボンドホールディングス	建設業	2.2%
9	9432	日本電信電話	情報・通信業	2.2%
10	6028	テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.2%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

■組入株式の業種別構成比



愛称: ジャパン・インフラ

いちよしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信/国内/株式

■ファンドマネージャーのコメント

■ファンドコンセプト

いちよしインフラ関連成長株ファンド(ジャパン・インフラ)は、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業(主に社会インフラ関連企業)の株式に投資することにより、日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

■マーケット概況

2023年3月の株式市場は日経平均株価が2.17%の上昇、TOPIXが0.51%の上昇、TOPIX Smallが0.02%の上昇となりました。

上旬の国内株式市場は上昇しました。1日に中国の国家統計局が発表した製造業購買担当者景気指数(PMI)は52.6(予想50.9 前月50.1)と、予想や前月値を大きく上回る結果となりました。また8日に内閣府が発表した2月景気ウォッチャー調査において、現況判断DIは52.0と前月比3.5ptの改善を示し、国内景気の底堅さが確認されました。中国並びに国内の景気回復期待により投資家心理が上向いたことで、国内株式市場は上昇しました。景気敏感株を中心に物色され、日経平均株価は心理的な節目である28,000円を上回り、9日には昨年8月17日以来の高値である28,623.15円まで上昇しました。

中旬の国内株式市場は下落しました。10日に米連邦預金保険公社(FDIC)はシリコンバレー銀行の経営破綻を発表しました。破綻の一因が米連邦準備制度理事会(FRB)の急激な利上げによるものであったため、金融システム不安が広がりました。そして16日にはスイス金融大手クレディスイスの経営不振に対する信用不安から、世界的にも金融システム不安が広がりました。こうした一連の金融不安の出来事から世界的に株式市場は下落し、日経平均株価は20日に26,945.67円まで下落しました。救済策としてFRB、FDICが、破綻した銀行の預金を保護すること、また銀行タームファンディングプログラム(BTFP)を導入する発表を行ったこと、また、スイス中央銀行がクレディスイスの流動性供給を行う声明を発表したことが安心材料となり国内株式市場は小幅に反発しました。

下旬の国内株式市場は上昇しました。23日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利0.25%の引き上げが決定されました。FOMC当日に公表された声明文の内容が前回よりもタカ派姿勢が後退したものであったことから、FRBによる利上げ停止への期待が高まりました。それを背景として米国並びに国内株式市場でグロース株を中心に買い戻しが進みました。その後は、27日に米ファースト・シチズンズ銀行が、破綻したシリコンバレー銀行の買収に合意したこと、28日にFDICのグルーエンバーグ総裁が1口座あたり25万ドルを上限とする預金保険制度について、上限引き上げを含めた見直しに着手すると表明したこと等の金融システム不安を和らげるニュースが続きました。これらの出来事が投資家心理を改善させ、米国を中心に世界的に主要な株価指数を押し上げました。月末には国内で配当の権利獲得の買いが相場を支え、日経平均株価は28,041.48円で終了しました。

■ファンド運用状況

当ファンドの3月の運用状況は、上旬には景気回復期待から株式市場は堅調に推移しましたが、その後、米中堅銀行の経営破綻や欧州での金融不安からリスクオフの展開となりました。下旬には金融システムへの過度な警戒が収まり株式市場が回復していく中、中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や、幅広いテーマに着目し、日本再興に貢献する関連企業等への選別投資によるポートフォリオ構築を継続的に行いました。

ビジョン(組入比率3.22%、東証プライム、コード9416)は、世界200以上の国と地域で利用できるパケット定額制の海外用WiFiルーターレンタルサービスを展開するグローバルWiFi事業、創業間もない法人などの顧客を中心に固定通信、移動体通信サービス、OA機器販売、ブロードバンドなどのサービスを提供する情報通信サービス事業などを展開しています。

■FMコメント

いちよしインフラ関連成長株ファンド(ジャパン・インフラ)は、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業(主に社会インフラ関連企業)の株式に投資することにより、日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

発表された経済指標では、2月の景気ウォッチャー調査は現状判断が52.0と前月比で上昇し、先行き判断も50.8と上昇しました。現状判断では、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や海外からの観光客の回復などから、家計動向関連や雇用関連が上昇しました。先行き判断においても人流の回復期待などから上昇しました。2月の工作機械受注は前年比10.7%減少の1,240億円となり、外需が同5.5%減少、内需は同20.3%減少となりました。2月の鉱工業生産指数は、前月比4.5%増加の94.8と2か月ぶりに上昇しました。出荷、在庫指数ともに上昇し、自動車工業や生産用機械工業などで部品不足の影響が緩和したことから生産は増加しました。製造工業生産予測指数(季節調整済)では3月は前月比2.3%増加、4月は4.4%の増加が見込まれています。

米国の複数の中堅銀行の破綻は、個別行の経営判断の誤りであり、金融システム全体への影響は限定的であると考えます。銀行破綻により今後のFRBの金融政策に少なからず影響を及ぼすものと考えますが、基本路線として金融引き締めは継続すると想定します。一方で株式市場では、利上げ停止と早期の利下げを期待する声がありますが、消費や雇用動向について引き続き鈍化傾向が顕在化するまでは現行の金融政策が維持されると想定します。国内株式市場については、企業のファンダメンタルズとの比較でバリューストックが物色されていましたが、23年度の企業業績を含め楽観的な景気見通しが強まる可能性もあり、短期的にはグロース株への見直しが起こり得ると考えています。

当ファンドでは、今後見込まれる新たな国づくりや、日本再興へ向けた有望なテーマに幅広く着目し、業績内容等を精査するとともに、株主還元姿勢の変化等も勘案しながら、中長期での利益成長が期待される、日本を代表するインフラ関連企業を含めた社会インフラ関連企業への選別投資を行います。社会インフラ関連への注目度は今後高まっていくことが見込まれ、引き続き投資環境を慎重に見極めながら、より利益成長が期待される社会インフラ関連銘柄への入替えを継続的に図っていくことで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

(注)実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

愛称：ジャパン・インフラ

いちよしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業（主に社会インフラ関連企業）の株式に実質的に投資することにより、日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1 マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）に実質的に投資します。
- 2 今後の新たな国づくりに貢献することが期待される日本の株式（主に社会インフラ関連企業）に投資します。
 - ・社会インフラ関連銘柄の選定にあたっては「スマート・コミュニティ」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマで今後、日本の新たな国づくりに活躍が期待される企業に着目します。
- 3 中小型株への投資には「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。
 - ・中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用します。
 - ・株式会社いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

株式の発行企業の信用リスク

当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

リスクの管理体制

運用部門から独立したリスク管理業務およびコンプライアンス業務担当者が運用状況の評価・分析および流動性リスクを含む運用リスク管理、ならびに令諸規則等の遵守状況のモニタリングを行っています。これらの結果等は、コンプライアンス部が統括し、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会へ報告を行うほか、必要に応じて運用部門への是正指示、緊急時対応策の策定・検証などを行い、取締役会の監督のもと適切な運用態勢の維持・向上に努めています。

※上記体制は2023年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第426号 〔加入協会〕一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 （ファンドの運用の指図等を行います）
受託会社	株式会社りそな銀行 （ファンドの財産の保管および管理等を行います）
販売会社	販売会社のご照会先は、右記の表をご参照ください。 （ファンドの募集・販売の取扱い等を行います）

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○	

※投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは、上記の販売会社へお申し出ください。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	原則として2024年12月5日まで(2014年12月5日設定)
決算日	毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購 入 時 手 数 料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内	
信 託 財 産 留 保 額	換金時の基準価額に対し0.3%	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
	当ファンドの運用管理費用（信託報酬）（年率）	
	年 1.914%（税抜 年1.74%）	
	配分	委託会社
販売会社		年 0.880%（税抜 年0.80%）
受託会社		年 0.044%（税抜 年0.04%）
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。	

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益) に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。